



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月20日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 グループフィナンシャルオフィス 部門長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,629	△21.1	964	△64.8	817	△70.8	746	△61.4
28年3月期第1四半期	9,670	△3.4	2,738	△11.3	2,798	△9.4	1,933	△6.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △903百万円 (ー%) 28年3月期第1四半期 2,256百万円 (16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	58.32	ー
28年3月期第1四半期	142.31	142.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	50,582	45,214	89.3	3,529.50
28年3月期	52,838	46,637	88.2	3,640.14

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 45,167百万円 28年3月期 46,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	40.00	ー	40.00	80.00
29年3月期	ー				
29年3月期(予想)		40.00	ー	40.00	80.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△12.6	2,500	△52.3	2,500	△53.4	1,700	△54.8	132.84
通期	34,000	△12.2	5,000	△49.7	5,000	△49.1	3,400	△39.2	265.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	18,232,897株	28年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,435,847株	28年3月期	5,435,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,797,075株	28年3月期1Q	13,587,295株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年7月20日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は労働市場の改善に陰りが見られ、設備投資の減少があったものの、個人消費は引き続き底堅く推移しました。中国では過剰債務・過剰設備が続き、雇用調整の動きも拡大しており、景気の減速感がより鮮明となりました。新興国・地域においては堅調な内需や政府による景気刺激策といった財政出動の拡大が景気を支えているものの、国外経済不振による輸出の停滞などから先行き不透明な状況が続いています。また、欧州においては、英国のEU離脱という国民投票の結果が世界経済に及ぼす影響が懸念され、世界経済は依然として不安定な状況が続いています。わが国経済は、企業収益や雇用環境においては改善傾向にあるものの、個人消費や設備投資は一服感が見られ、景気の停滞感が強まりました。急激な円高進行、世界経済の下振れリスクも残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Operational Excellence/業務改善プロセスの定着
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

1. イノベーションへの積極投資
2. マーケティング機能の強化
3. 戦略製品の開発促進
4. 最先端評価技術の強化
5. 多様な事業機会の創出

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は7,629百万円（前年同期比21.1%減）となり、連結営業利益は964百万円（前年同期比64.8%減）、連結経常利益は817百万円（前年同期比70.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は、海外市場においては引き続き好調を維持しましたが、国内市場において一段と市場競争が激化しました。自動車用部品は北米市場向けの販売が堅調に推移したものの、円高の影響を強く受けました。この結果、エンプラ事業セグメントの売上高は3,056百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント営業損失は18百万円（前年同期は196百万円のセグメント営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場及び欧州市場は堅調に推移し、当社各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは車載、産業用途を中心に販売は好調に推移しました。しかし、主要顧客の生産調整の影響を一部受け、円高の影響もあり、半導体機器事業セグメントの売上高は2,057百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント営業利益は218百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、クラウド・サーバー市況が好調に推移したため、受注が増加しました。LED用拡散レンズは、世界的な液晶テレビの生産調整の影響、主要顧客向けの販売減の影響を強く受け、低調に推移しました。この結果、オプト事業セグメントの売上高は2,514百万円（前年同期比42.4%減）、セグメント営業利益は764百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は50,582百万円となり、前連結会計年度末比2,256百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度末と比べて在外連結子会社の円貨換算レートが円高になったことに伴う為替換算調整勘定の減少等によるものです。また固定資産取得に伴い、現金及び預金、有価証券が減少し、固定資産が増加しております。純資産は45,214百万円となり、前連結会計年度末比1,423百万円の減少となりました。その結果、自己資本比率は89.3%となり、前連結会計年度末比で1.1ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月20日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,357	23,181
受取手形及び売掛金	6,685	5,953
有価証券	3,500	—
製品	717	601
仕掛品	611	690
原材料及び貯蔵品	1,179	1,205
その他	1,642	1,939
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	39,688	33,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,135	3,011
機械装置及び運搬具(純額)	2,534	2,266
土地	2,893	7,466
その他(純額)	1,214	1,152
有形固定資産合計	9,778	13,897
無形固定資産		
ソフトウェア	575	549
のれん	153	126
その他	23	9
無形固定資産合計	751	685
投資その他の資産	2,619	2,435
固定資産合計	13,150	17,017
資産合計	52,838	50,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287	1,142
1年内返済予定の長期借入金	100	50
未払法人税等	677	373
賞与引当金	639	301
役員賞与引当金	96	18
その他	1,809	2,046
流動負債合計	4,610	3,932
固定負債		
退職給付に係る負債	20	18
役員退職慰労引当金	24	20
訴訟損失引当金	1,375	1,257
その他	170	138
固定負債合計	1,590	1,435
負債合計	6,200	5,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	44,094	44,328
自己株式	△13,988	△13,988
株主資本合計	45,755	45,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	153
為替換算調整勘定	775	△816
退職給付に係る調整累計額	△148	△158
その他の包括利益累計額合計	827	△822
非支配株主持分	54	47
純資産合計	46,637	45,214
負債純資産合計	52,838	50,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,670	7,629
売上原価	4,353	3,945
売上総利益	5,316	3,683
販売費及び一般管理費	2,578	2,718
営業利益	2,738	964
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	8	8
為替差益	31	—
スクラップ売却益	42	11
その他	19	29
営業外収益合計	111	58
営業外費用		
固定資産賃貸費用	7	6
持分法による投資損失	37	122
為替差損	—	68
その他	7	9
営業外費用合計	51	205
経常利益	2,798	817
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	2,796	812
法人税、住民税及び事業税	724	181
法人税等調整額	135	△121
法人税等合計	859	60
四半期純利益	1,936	751
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933	746

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,936	751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	△47
為替換算調整勘定	265	△1,560
退職給付に係る調整額	△1	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	320	△1,655
四半期包括利益	2,256	△903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,252	△903
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、一部固定資産については、7月15日付で契約締結、引渡しいたしました。当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において、特別利益を約14億円計上する見込です。

詳しくは、平成28年7月14日付けの当社適時開示情報「特別利益の計上に関するお知らせ」または当社プレスリリースをご参照ください。